

COVID-19 禍における高校生の大学選択行動 ——情報収集活動変容の詳細——

林 如玉, 倉元 直樹 (東北大学)

2020年度新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、教育現場におけるオンライン化が進んでいる。大学では、授業だけではなく高校生向けの入試広報活動もオンラインが基本となった。それらの変化は高校生の大学選択行動に大きな影響を及ぼすと考えられる。本研究では、2019年と2021年に質問紙調査を行い、情報収集活動を中心にCOVID-19禍における高校生の大学選択行動の変容を明らかにすることを試みる。その結果、活動の頻度については、「対面型情報収集活動」と「受信型情報収集活動」の両方とも低くなる傾向が見られた。COVID-19の流行は、高校生の情報収集活動のパターンを変容させ、特に1年時における大学選択のための情報収集活動が阻害されたことが明らかになった。また、高校生の志望大学の決定時期が遅くなる傾向も見られた。

キーワード：高校生, 大学選択, COVID-19 禍

1 問題と目的

1.1 背景

2019年12月の末から、新型コロナウイルス感染症(以下COVID-19)が世界的に感染拡大した。COVID-19感染拡大防止対策として、2020年4月7日に日本政府から緊急事態宣言が出された。学校における臨時休校、開校時期の延期、学校行事や部活動の減少などの変化が生じている。教育現場におけるオンライン化も進んでいる。特に日本では、大学が主催する高校生向けの入試広報活動もオンラインが基本となった。これらの変化は高校生の大学選択行動に大きな影響を及ぼすと考えられる。

1.2 問題

COVID-19が高校生の大学選択行動に与える影響に関する研究はいくつか見られるが、大学側の視点からのものが多い。倉元ほか(2022)はCOVID-19の影響に触れた論文や調査報告をまとめて、2021年度入試に対するCOVID-19対策について振り返った研究を行った。まとめた論文や研究報告には、COVID-19の影響の下におけるオンライン入試広報というテーマが多く占める。オンライン入試広報活動に焦点を当てて高校生の大学選択行動を分析したものとしては、三好(2022)、山田ほか(2022)などが挙げられる。三好(2022)はCOVID-19前とCOVID-19流行時におけるオープンキャンパス参加者を対象に、ウェブにおけるアンケート調査を行い、オンラインオープンキャンパスの実施効果を検討した。山田ほか(2022)はオンライン型大学説明会と対面型大学説明会のアンケートの回答を用

いて比較分析を行った。その結果、対面型のほうの満足度は高いが、関心度はどちらでも高い効果が得られたと報告されている。これらの研究は大学の視点から広報活動の実施効果を中心に検討したものであるが、高校生が実際にこれらの活動にどれぐらいの頻度で参加したか、その参加頻度はCOVID-19の影響で変化したかという視点も重要だと思われる。

高校生の視点からのCOVID-19の影響に関する資料は調査報告書という形式で公表されたものが多数存在する。例えば、高校生の学習生活の実態に焦点を当てた調査として、文部科学省(2020)、国立青少年教育振興機構(2022)、リクルート進学総研(2021)がある。その中で、本研究と関連が深いものとして、リクルート進学総研(2021)は、全国の高校2,3年生2,610名に「コロナウイルス流行による進路選択行動影響調査2021」を行った。COVID-19流行時の高校生の進路検討のための情報収集行動が制約されたことが報告されている。この調査はCOVID-19流行時に行われたものであるが、COVID-19が高校生の大学進学における進路決定に与える影響を明らかにするには、COVID-19流行前と流行時の両方のデータを用いて比較分析を行うことが有効だと思われる。

1.3 目的

本研究では、高校生の大学選択するための情報収集活動を行う頻度について、COVID-19流行前と流行時のデータの比較分析を行い、高校生の情報収集活動を中心に、COVID-19禍における高校生の大学選択行動の変容を明らかにすることを目的とする。

2 方法

2.1 調査方法

2.1.1 COVID-19 流行前調査

COVID-19 流行前の2019年2月～4月に日本全国11校の高校生7,700名を対象に、Google フォームを用いてウェブにおける質問紙調査を行った。日本では入学が4月であるため、1～3月に一般入試¹⁾が行われる。さらに、推薦入試²⁾やAO入試³⁾は一般入試よりも早期に実施されるため、この時期は調査対象者のうち受験期を迎えた3年生が進学する大学を決定する重要な時期であり、一部のケースでは推薦やAO入試によって早期に進学先を確定している時期でもある。本研究での分析に使うデータは林・倉元(2021)の研究に用いられたデータとは同じ調査で得られたものであり、同一の調査票の異なる部分を用いている。調査協力校や実施方法の詳細は林・倉元(2021)において報告済みであるため、以下、簡単に触れる。調査協力校の層は、各地域(東北・中部・関東・近畿)におけるトップ校から中堅上位の進学校である。調査の対象期間となるのは「2018年4月～2019年3月」の1年間であるため、本研究ではこのCOVID-19流行前の調査を「2018年度調査」と表記する。

2.1.2 COVID-19 流行時調査

COVID-19 流行時の調査は2021年2月～3月に行った。この時期は学年暦上COVID-19流行前の調査と同時期である。調査の対象期間は「2020年4月～2021年3月」の1年間であるため、本研究ではこのCOVID-19流行時の調査を「2020年度調査」と表記する。全国6校の高校生4,104名を対象に、ウェブと紙面の両方による質問紙調査を行った。調査協力校の層は、2018年度調査に合わせて各地域(北海道・東北・関東・近畿)におけるトップ校から中堅上位の進学校である。また、調査協力校の地域も2018年度調査の高校と合わせて選定したため、地域性には根本的な差異がないと言ってよい。また、2018年度と2020年度調査の対象高校には、同じ高校が含まれていなかった。ウェブ調査の実施方法は2018年度調査と同じである。紙面調査は各高校の担当教員に依頼し、「研究協力をお願い」と「調査票」を調査対象者に配布した。回答者への説明や配布の方法は各高校に任せるとした。回答方法は協力校の実情に応じて、集合調査か持ち帰り調査となった。

なお、双方の調査とも東北大学高度教養教育・学生支援機構で倫理審査委員会の承認を得た。

2.2 調査内容

調査票のうち本研究で分析に用いた変数は「年度」、「学年」、「情報収集活動」と「志望大学の決定時期」である。これら4変数について、2018年度調査と2020年度調査の質問紙内容は同一である。

「情報収集活動」について、2種類の行動に分けて、1年間の活動頻度について回答を求めた。寺下・村松(2009)は「受験者に直接に関わり情報を伝わる広報行動」を「対面型広報」と命名した。また「大学の教育、研究内容や入試情報などを大学案内などの印刷物やホームページを通して受験者に伝える広報活動」を「発信型広報」とした。倉元・泉(2014)は大学の広報活動に関する11項目に対して因子分析を行った。その結果、2因子が抽出されたが、寺下・村松(2009)にしたがって「対面型広報」と「発信型広報」と命名している。本研究ではこれらの研究を参考に、行動主体を受験生に移して「対面型情報収集活動」「受信型情報収集活動」と表現する。

「対面型情報収集活動」については「オープンキャンパス」「大学のキャンパスを見学する(オープンキャンパス以外)」「大学教員の出前講義や講演会」「卒業生による講演会」「進路説明会」の5種類に分類し、それぞれの活動に参加した頻度を「①0回、②1回、③2～3回、④4回以上」から選ぶように求めた。「受信型情報収集活動」については「大学のホームページ」「インターネット(大学のホームページ以外)」「大学情報に関する雑誌や本」「大学のパンフレット」の4つのメディアを利用する頻度について「①利用しなかった、②1～2回利用した、③時々利用していた、④頻繁に利用していた」の中から回答を求めた。

「志望大学の決定時期」について、3年生だけを対象に「実際に受験した大学の中で、第一志望の大学への受験はいつ決めましたか?」という質問に「①高校入学以前、②高校1年目、③高校2年目、④高校3年目、⑤センター試験/共通テストが終わった後」の回答を設定した。

3 結果

データクリーニング後の2018年度調査の有効回答者数は1,019、2020年度調査の有効回答者数は2,834であった。年度と学年の度数を表1に示す。また、データの分析にはSPSS Statistics 25を用いた。

表 1 「年度」と「学年」の度数表

	2018 年度調査		2020 年度調査	
	度数	%	度数	%
1 年生	437	42.9	991	35.0
2 年生	423	41.5	1,028	36.3
3 年生	159	15.6	813	28.7
合計	1,019	100.0	2,832	100.0

注) 無回答は除く

3.1 情報収集活動の概要

最初に、「情報収集活動」のカテゴリ分類自体には COVID-19 の影響が及んでいないことを確認するため、情報収集活動の 9 項目について、2020 年度調査で得られたデータを用いてウォード法による階層的クラスター分析を行った。結果、2018 年度と同様に「対面型情報収集活動」「受信型情報収集活動」の 2 種類に分類された。

なお、2020 年度調査の「対面型情報収集活動」については、背景で述べたように、COVID-19 流行時の大学の広報活動はオンラインが中心となったことを考慮すべきであろう。例えば、「オープンキャンパス」項目は「対面型情報収集活動」に分類されたが、実際の状況を考慮すると、中止になった場合やオンラインに変更されたケースが多いと思われる。ただし、一部には感染ケアを行いながら、オフラインで行ったケースも報告されている (石川, 2020)。2020 年度調査において、オンラインかオフラインかを尋ねる項目がなかったため、「対面型情報収集活動」の各項目のうちの程度が COVID-19 以前と同様のオフラインで行われたかが明らかではない点は、本研究の弱点である。しかし、上記のクラスター分析の結果によれば、オンラインであっても、「対面型情報収集活動」と分類すべきことが示唆された。

3.1.1 対面型情報収集活動

「対面型情報収集」の 4 段階評定を等間隔の間隔尺度とみなすこととした。「0 回」を「1」, 「1 回」を「2」, 「2~3 回」を「3」, 「4 回以上」を「4」と得点化して分析を行った。以上の得点化方式では、得点が高いほど、該当する対面型情報収集活動に参加する頻度が高いと解釈される。得られた回答の記述統計を表 2, 表 3 に示す。得点 1 の定義は「0 回」であるため、平均値が 2 未満の項目は、本調査の対象期間において当該活動へはほぼ参加していなかったと言える。「対面型情報収集」の 5 つの項目の中で、COVID-19 流行前の平均値が最も高い項目は「オープンキャンパス」で、2018

年度と 2020 年度において平均値が唯一「2」に達した項目である。COVID-19 流行時の 2020 年度においては、全ての項目の平均値が 2 をはるかに下回った。

表 2 「対面型情報収集活動」各項目の平均と標準偏差 (2018 年度)

	度数	M	SD
オープンキャンパス	1,015	2.00	0.784
出前講義や講演会	1,006	1.73	0.943
卒業生による講演会	1,001	1.62	0.811
キャンパス見学	997	1.49	0.741
進路説明会	1,006	1.43	0.753

注) 無回答は除く

表 3 「対面型情報収集活動」各項目の平均と標準偏差 (2020 年度)

	度数	M	SD
オープンキャンパス	2,828	1.36	0.649
出前講義や講演会	2,820	1.43	0.720
卒業生による講演会	2,821	1.31	0.573
キャンパス見学	2,827	1.19	0.520
進路説明会	2,828	1.27	0.582

注) 無回答は除く

3.1.2 受信型情報収集活動

「受信型情報収集」に関しても、「①利用しなかった」から「④頻繁に利用していた」の回答をそれぞれ 1 から 4 のポイントを与えて得点化して分析を行った。得点が高いほどメディアの利用頻度が高いと解釈される。得られた回答を表 4, 表 5 に示す。

得点「1」の定義は「利用しなかった」であるため、平均値が「2」に満たない項目は、本調査の対象期間の 1 年間において当該メディアをほぼ利用していなかったと言える。COVID-19 と関係なく、受信型情報収集活動の中、「大学のホームページ」の利用頻度が最も高かった。利用頻度が最も低いのは COVID-19 流行時の「雑誌や本」であることが分かった。

表 4 「受信型情報収集活動」各項目の平均と標準偏差 (2018 年度)

	度数	M	SD
大学ホームページ	1,016	2.88	0.823
インターネット	1,013	2.61	0.968
大学のパンフレット	1,012	2.32	0.950
雑誌や本	1,011	2.10	0.913

注) 無回答は除く

表5「受信型情報収集活動」各項目の
平均と標準偏差（2020年度）

	度数	M	SD
大学ホームページ	2,825	2.87	0.867
インターネット	2,821	2.71	0.918
大学のパンフレット	2,821	2.24	0.976
雑誌や本	2,823	1.95	0.905

注) 無回答は除く

3.2 対面型情報収集活動に関する比較分析

COVID-19が高校生の対面型情報収集活動に与える影響を確認するため、2018年度調査と2020年度調査の平均値差に関する統計的仮説検定を行った。各対面型情報収集活動について、それぞれ「年度（2水準：2018年度、2020年度）」と「学年（3水準）」を要因とする2要因分散分析を行った。

表6 学年ごとの平均値（対面型情報収集活動）

活動		学年		
		1年生	2年生	3年生
オープン キャンパス	2018年度	1.92	2.06	2.10
	2020年度	1.12	1.46	1.53
キャンパス 見学	2018年度	1.49	1.49	1.50
	2020年度	1.07	1.20	1.31
出前講義や 講演会	2018年度	1.92	1.63	1.43
	2020年度	1.60	1.44	1.24
卒業生に よる講演会	2018年度	1.79	1.55	1.36
	2020年度	1.30	1.41	1.18
進路 説明会	2018年度	1.54	1.34	1.41
	2020年度	1.26	1.27	1.27

3.2.1 オープンキャンパス

「オープンキャンパス」について、「年度」($F(1,3835) = 753.715, p < .001, \eta^2 = .164$)と「学年」($F(2,3835) = 97.891, p < .001, \eta^2 = .049$)の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の1次交互作用が有意($F(2,3835) = 9.194, p < .001, \eta^2 = .005$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった(1年生： $F(1,3835) = 436.387, p < .001, \eta^2 = .102$; 2年生： $F(1,3835) = 240.724, p < .001, \eta^2 = .059$; 3年生： $F(1,3835) = 94.992, p < .001, \eta^2 = .024$)。全学年において、2020年度の高校生は、2018年度に比べてオープンキャンパスへの参加頻度がやや低下している傾向が見られた。学年の単純主効果も2018年度と2020年度において有意であった($F(2,3835) = 6.049, p < .01, \eta^2 = .003$; $F(2,3835) = 101.036, p < .001, \eta^2 = .050$)。COVID-19流行時において、2,3年生は1年生よりオー

ブンキャンパスに頻繁に参加する傾向が見られた。COVID-19流行前においては、表6で示したように平均値の差は大きくはないが、高学年のほうが比較的頻繁にオープンキャンパスに参加する傾向が見られた。

3.2.2 キャンパス見学

「キャンパス見学」について、「年度」($F(1,3816) = 222.486, p < .001, \eta^2 = .055$)と「学年」($F(2,3816) = 31.763, p < .001, \eta^2 = .016$)の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の1次交互作用も有意($F(2,3816) = 8.112, p < .001, \eta^2 = .004$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった(1年生： $F(1,3816) = 153.279, p < .001, \eta^2 = .039$; 2年生： $F(1,3816) = 72.284, p < .001, \eta^2 = .019$; 3年生： $F(1,3816) = 13.146, p < .001, \eta^2 = .003$)。2020年度の高校生は、2018年度に比べてキャンパス見学への参加頻度は減少傾向にあることが分かった。ただし、3年生の群においては、2018年度と2020年度の間の平均値の差は実質的に大きいとは言えない。学年の単純主効果は2020年度において有意であった($F(2,3816) = 39.850, p < .001, \eta^2 = .020$)。COVID-19流行時の2020年度において、学年が上がるにつれて、「キャンパス見学」を行う頻度が高くなる傾向が見られた。

3.2.3 出前講義や講演会

「出前講義や講演会」について、「年度」($F(1,3818) = 76.935, p < .001, \eta^2 = .020$)の主効果と「学年」($F(2,3818) = 74.751, p < .001, \eta^2 = .038$)の主効果が有意であった。年度の主効果については、2020年度($M = 1.42$)の方が2018年度($M = 1.66$)より有意に低かった。学年の主効果についてBonferroniの方法による多重比較(5%水準)を行った結果、学年が上がるにつれて、「出前講義や講演会」に参加する頻度が低くなる傾向が見られた。

3.2.4 卒業生による講演会

「卒業生による講演会」について、「年度」($F(1,3814) = 150.130, p < .001, \eta^2 = .038$)と「学年」($F(2,3814) = 37.350, p < .001, \eta^2 = .019$)の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の1次交互作用も有意($F(2,3814) = 23.824, p < .001, \eta^2 = .012$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった(1年生： $F(1,3814) = 172.869, p < .001, \eta^2 = .043$; 2年生： $F(1,3814) = 14.854, p < .001, \eta^2 = .004$; 3年生： $F(1,3814) = 10.054, p < .01, \eta^2 = .003$)。2020年度の高校生は、「卒業生による講演会」への参加頻度が

減少していることが見られた。ただし、効果量を見ると、2年生および3年生の群では、効果量が.01より小さく、表6で示したように平均値の差も小さかった。学年の単純主効果も2018年度と2020年度において有意であった ($F(2,3814) = 30.269, p < .01, \eta^2 = .016$; $F(2,3814) = 30.904, p < .001, \eta^2 = .016$)。2018年度の1年生は2, 3年生より頻繁に「卒業生による講演会」に参加する傾向が見られた。一方、2020年度において、最も頻繁に「卒業生による講演会」に参加したのは2年生であった。

3.2.5 進路説明会

「進路説明会」について、「年度」($F(1,3826) = 51.064, p < .001, \eta^2 = .013$)の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の1次交互作用も有意 ($F(2,3826) = 9.051, p < .001, \eta^2 = .005$)な結果が見られた。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が1年生と3年生において有意であった (1年生: $F(1,3826) = 59.968, p < .001, \eta^2 = .015$; 3年生: $F(1,3826) = 6.059, p < .05, \eta^2 = .002$)。ただし、3年生の群では、効果量が.01よりも小さく、実質的な平均値の差は表6に示されたように0.14であり、大きいとは言えない。2020年度の1年生は2018年度に比べて、進路説明会への参加頻度が低下している傾向が見られた。学年の単純主効果は2018年度において有意な結果が見られた ($F(2,3826) = 10.929, p < .001, \eta^2 = .006$) が、効果量が小さく、平均値の差は小さかった。

3.2.6 対面型情報収集活動全体

項目得点の平均値を算出し、「対面型情報収集活動」の得点とした。

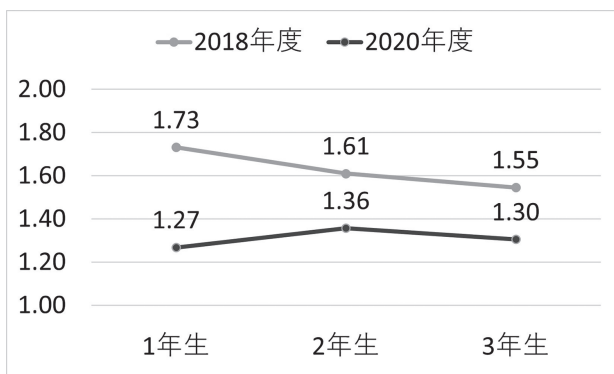


図1 対面型情報収集活動の推定周辺平均

「年度」と「学年」を要因とする2要因分散分析を行った結果、1次交互作用が有意 ($F(2,3790)$

$= 25.491, p < .001, \eta^2 = .013$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった (1年生: $F(1,3790) = 408.894, p < .001, \eta^2 = .097$; 2年生: $F(1,3790) = 121.868, p < .001, \eta^2 = .031$; 3年生: $F(1,3790) = 47.595, p < .001, \eta^2 = .012$)。全学年において、2020年度の高校生の対面型情報収集活動を行う頻度が低下した傾向が見られた。学年の単純主効果も2018年度と2020年度において有意な結果が見られたが ($F(2,3790) = 16.152, p < .001, \eta^2 = .008$; $F(2,3790) = 12.952, p < .001, \eta^2 = .007$)、効果量が.01に及んでいない、実質的な平均値の差も小さかった。なお、対面型の活動の種類によって、重要度に違いがあるか否かは、本調査ではこれを識別する項目がないので、不明である。

3.3 受信型情報収集活動に関する比較分析

COVID-19が高校生の受信型情報収集活動に与える影響を確認するため、受信型情報収集のそれぞれの項目について、「年度」と「学年」を要因とする2要因分散分析を行った。

表7 学年ごとの平均値 (受信型情報収集活動)

メディア		学年		
		1年生	2年生	3年生
ホームページ	2018年度	2.56	3.00	3.44
	2020年度	2.44	2.90	3.35
インターネット	2018年度	2.33	2.74	3.01
	2020年度	2.40	2.72	3.05
雑誌や本	2018年度	1.95	2.19	2.31
	2020年度	1.82	1.91	2.14
パンフレット	2018年度	2.09	2.27	3.12
	2020年度	2.07	2.11	2.61

3.3.1 大学のホームページ

「大学のホームページ」について、「年度」($F(1,3833) = 13.409, p < .001, \eta^2 = .003$)の主効果と「学年」($F(2,3833) = 389.188, p < .001, \eta^2 = .169$)の主効果が有意であった。年度の主効果については、2018年度 ($M=3.00$)の方が2020年度 ($M=2.90$)より高かったが、平均値の差は小さかった。学年の主効果についてBonferroniの方法による多重比較 (5%水準)を行った結果、学年が上がるにつれて、大学のホームページを利用する頻度が高くなる傾向が見られた。

3.3.2 インターネット

「インターネット」について、「学年」($F(1,3826) = 156.192, p < .001, \eta^2 = .075$)の主効果だけが有意であっ

た。Bonferroniの方法による多重比較(5%水準)を行った結果、学年が上がるにつれて、インターネットを利用して情報収集を行う頻度が高くなる傾向が見られた(1年生: $M=2.37$; 2年生: $M=2.74$; 3年生: $M=3.03$)。「年度」について、COVID-19流行前と流行時に有意な差は見られなかった。

3.3.3 大学情報に関する雑誌や本

「大学情報に関する雑誌や本」について、「年度」($F(1,3826) = 35.218, p < .001, \eta^2 = .009$)の主効果と「学年」($F(2,3826) = 39.967, p < .001, \eta^2 = .020$)の主効果が有意であった。年度の主効果については、2018年度($M=2.15$)の方が2020年度($M=1.96$)より有意に高かった。学年の主効果についてBonferroniの方法による多重比較(5%水準)を行った結果、学年が上がるにつれて、大学情報に関する雑誌や本を利用する頻度が高くなる傾向が見られた(1年生: $M=1.88$; 2年生: $M=2.04$; 3年生: $M=2.22$)。

3.3.4 大学のパンフレット

「大学のパンフレット」について、「年度」($F(1,3825) = 22.833, p < .001, \eta^2 = .006$)の主効果と「学年」($F(1,3825) = 151.628, p < .001, \eta^2 = .073$)の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の1次交互作用も有意($F(2,3825) = 12.814, p < .001, \eta^2 = .007$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が2年生と3年生において有意であった(2年生: $F(1,3825) = 8.942, p < .01, \eta^2 = .003$; 3年生: $F(1,3825) = 39.417, p < .001, \eta^2 = .010$)。ただし、2年生の群において、実質的な平均値の差は小さかった。2020年度の3年生について、大学のパンフレットを利用する頻度が低下している傾向が見られた。学年の単純主効果は2018年度と2020年度において有意であった($F(2,3825) = 72.613, \eta^2 = .037, p < .001$; $F(2,3825) = 91.829, p < .001, \eta^2 = .046$)。2018年度において、学年が上がるにつれて、大学のパンフレットを利用する頻度も高くなる傾向が見られた。2020年度において、3年生は1, 2年生よりも頻繁に大学のパンフレットを利用していたことが分かった。

3.3.5 受信型情報収集活動全体

各項目得点の平均値を算出し、「受信型情報収集活動」の得点とした。分散分析を行った結果、年度($F(1,3817) = 20.372, p < .001, \eta^2 = .005$)、学年($F(2,3817) = 276.528, p < .001, \eta^2 = .127$)の主効果が有意であった。年度の主効果については、2018年度($M=2.48$)は

2020年度($M=2.44$)より高かったものの、効果量が.01を下回って、実質的な平均値の差も小さかった。COVID-19の流行により、高校生の受信型情報収集活動を行う頻度が抑制されたが、その影響力は限定的である。学年の主効果について、多重比較を行った結果、学年が上がるにつれて、「受信型情報収集」を行う頻度が高くなる傾向が見られた。なお、対面と同じく、本調査ではメディアごとに重要性の違いを識別する具体的な項目は存在しないため、その点は不明確である。

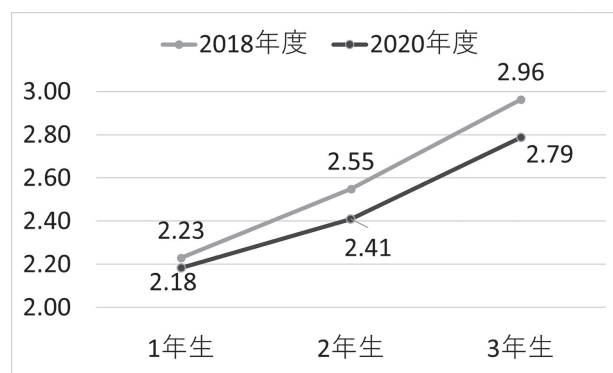


図2 受信型情報収集活動の推定周辺平均

3.4 志望大学の決定時期

2018年度調査と2020年度調査の「志望大学の決定時期」に対する回答について、「年度」と「志望大学の決定時期」のクロス表を作成し、カイ2乗検定を行ったところ、有意な結果が見られた($\chi^2(4) = 46.120, p < .001, \text{Cramer's } V = .219$)。

また、残差分析を行った結果、調整済み残差は表8に示す。志望大学の決定時期として、「高校2年目」「高校3年目」を選択した生徒の割合について、2018年度は2020年度より有意に多かった。「大学入学共通テストが終わった後」を選択した2020年度の生徒の割合は2018年度より有意に多かった。「高校入学前」「高校1年目」という時期について、2018年度と2020年度の間が目立った差は見られなかった。

表8「年度」と「志望大学の決定時期」

年度		志望大学の決定時期				
		入学 以前	1 年 目	2 年 目	3 年 目	センター試験/ 共通テストが 終わった後
2018	度数	14	12	45	80	1
	%	9.20	7.90	29.60	52.60	0.70
	残差	1.3	-1.4	3.0**	2.7**	-6.2**
2020	度数	51	95	154	330	180
	%	6.30	11.70	19.00	40.70	22.20
	残差	-1.3	1.4	3.0**	2.7**	6.2**
合計	度数	65	107	199	410	181
	%	6.80	11.10	20.70	42.60	18.80

注) 残差は調整済み残差

4 考察

高校生の大学選択するための情報収集活動について、カテゴリー分類自体にはCOVID-19の影響が見られなかった。「対面型情報収集活動」と「受信型情報収集活動」の分類は安定している。

4.1 対面型情報収集活動

COVID-19流行前の日本の高校生が、各種対面型情報収集活動の中で最も頻繁に参加していたのはオープンキャンパスであり、積極的に情報収集を行っていた。COVID-19流行時、各種活動に参加する頻度が低下した。COVID-19の感染拡大防止のため、各種対面での活動が停止または制限がかけられてことが背景要因になったと考えられる。COVID-19の影響で、2020年度の日本の高校生は対面型情報収集活動に参加する機会が非常に少なくなったことが分かる。

学年についてCOVID-19流行前、学年が上がるにつれて、「出前講義や講演会」「卒業生による講演会」「進路説明会」に参加する頻度は低くなる傾向が見られた。これは、高校で行われている組織的なキャリア教育の影響で結果を説明できる。1年生の時は対面型情報収集活動も含めて多様な活動に参加する時期であり、高校では進路指導の一環として生徒に大学への興味を持たせる活動を企画し、実施している。これら対面型広報活動への参加が学校行事として設定されていることが多い。2、3年生になると、対面型情報収集活動への参加頻度が低くなることから、高校側が生徒を勉強中心の学校生活に切り替えようとしていることがうかがえる。COVID-19の影響について、全体から見ると、最も頻繁に「対面型情報収集活動」を行う学年が1年生から2年生に変わったことが分かった。これは、実際には2年生がCOVID-19禍において、頻繁に対面

型情報収集活動を行ったのではなく、1年生の対面型情報収集活動を行う頻度がCOVID-19の影響を強く受けて下がっていたためであることが考えられる。

4.2 受信型情報収集活動

「受信型情報収集活動」については、COVID-19流行前と流行時の両方とも比較的活発に行われていた。利用頻度が最も高い項目は「大学のホームページ」であった。背景要因の一つとして、日本における大学入試は、一般選抜以外にも総合型選抜や学校推薦型選抜がある。各大学の入試方法にも多様性があるため、特定の大学の情報を収集するためには関心がある大学のホームページを利用した方が、情報の正確性や情報収集の効率が保証できるからだと推測される。また、学年差について、COVID-19と関係なく、学年が上がるにつれて、受信型情報収集の各種メディアを利用する頻度が高くなる傾向が見られた。この理由は、1年生の進学意識はまだ希薄であるが、2、3年生になると、文理選択や具体的な大学選択を考える必要があり、進学意識が自然に高まってくるということが考えられる。

COVID-19の影響に関して、対面型広報活動の一部がオンラインに変わったことから、高校生の受信型情報収集活動を行う頻度が高くなるという予測は外れた。COVID-19流行時の2020年度では、「大学のホームページ」を含めて受信型情報収集のメディアを利用する頻度がわずかながら低下する傾向になることが分かった。

4.3 志望大学の決定時期

高校3年生を対象に、志望大学の決定時期について尋ねた質問では、2018年度と2020年度の差が見られた。「センター試験/共通テストが終わった後」に志望大学を決定した2020年度の生徒の割合は2018年度より有意に多かった。

COVID-19の影響で、志望大学の決定時期が共通テストの後にずれ込んだ高校生の比率が大幅に増加した。臨時教育審議会第1次答申(1985)で「偏差値重視に偏っている」と非難された高校の進路指導の在り方は、そこから30年以上の年月をかけて大きく変貌を遂げてきた。ところが、大学進学に関わる情報に触れる機会が減ったことにより、合格可能性以外の要素が進学先の決定に関与できなくなった可能性が考えられる。また、センター試験に代わって、2021年から共通テストが導入された。本研究の2020年度調査を実施したのは2021年であり、共通テストに変わる最初の年である。新しい入試制度に対する不安があり、

未定なのがたくさんある状況の中、高校生の大学決定が遅くなっている可能性も考えられる。

さらに、COVID-19の影響で、社会の状況が激変し、大学入試について未定なことが多くなったことにより、高校生が将来に対する不安が生じて、志望大学を決定するという将来の人生を左右する重要な選択について、最後の最後まで悩んでいることが推測できる。日本国立青少年教育振興機構(2022)は、日本の高校生は「自分の将来に不安を感じている」割合について、2018年に比べて、2020年のほうが高くなっていると報告している。

4.4 まとめ

COVID-19禍における高校生の大学選択活動の変容を分析した結果、大学選択における情報収集活動のパターンには変化が現れ、1年生の対面型情報収集活動が強くCOVID-19の影響を受けて抑制されたことがうかがえる。また、情報収集活動を行う頻度については、「対面型情報収集活動」と「受信型情報収集活動」の両方とも低くなる傾向が見られた。同時に、COVID-19禍における高校生の志望大学の決定時期が遅くなっている傾向も見られた。

情報収集活動を行う頻度の減少が志望大学の決定時期に影響している可能性があると考えられるが、本研究では、COVID-19禍における高校生の大学選択のための情報収集活動と志望大学の決定時期それぞれの変容を中心に分析を行った。今後の課題として情報収集活動と志望大学の決定時期の関係性をさらに検討することが挙げられる。

本論文の分析は各種情報収集活動を行う頻度を中心に、異なる活動間の差異やCOVID-19による変動について検討した。ただし、これらの活動やメディアが高校生にとってどれほど重要視されているかに差があることが考えられるが、本調査ではそれを識別できる項目がないため、方法論上の限界である。また、「対面型情報収集活動」がオンラインで行われたものか、従来と同じオフラインで行われたものかの区別も重要と思われる。本研究で収集したデータからは捉え切れないが、今後はこれらの点を配慮した検討を行う必要があると考えられる。

注

- 1) 調査当時、令和3[2021]年度入試から一般選抜。
- 2) 調査当時、令和3[2021]年度入試から学校推薦型選抜。
- 3) 調査当時、令和3[2021]年度入試から総合型選抜。
- 4) この論文は林・倉元(2022)のデータを再分析し、より

詳細なデータに基づき新たな考察を加えたものである。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP21H04409の助成を受けた。

参考文献

- 石川さゆり(2020)。「コロナ禍でのオープンキャンパス学生確保か、安全確保か」『大学時報』69(393), 80 - 85.
- 国立青少年教育振興機構(2022)。「コロナ禍を経験した高校生の生活と意識に関する調査報告書」<https://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/161/File/gaiyou.pdf>(2023年4月23日)。
- 倉元直樹・泉毅(2014)。「東北大学工学部AO入試受験者にみる大学入試広報-その意義と発信型、対面型広報の効果-」『日本テスト学会誌』10, 125 - 146.
- 倉元直樹・宮本友弘・久保沙織(2022)。「コロナ禍の下での大学入学者選抜を振り返る-主として2021(令和3)年度入試に関連して-」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』8, 95 - 107.
- 林如玉・倉元直樹(2021)。「大学進学における相談相手の選択に関する日中比較研究-相談頻度を中心に-」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』7, 205 - 218.
- 林如玉・倉元直樹(2022)。「高校生の大学選択行動に対するCOVID-19の影響-情報収集活動を中心に」『日本教育心理学会第64回総会発表論文集』, 120.
- 三好登(2022)。「COVID-19禍における高校生の進学希望の変化に与えるオンラインオープンキャンパスの効果研究」『大学入試研究ジャーナル』32, 165 - 172.
- 文部科学省(2020)。「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf(2023年4月23日)。
- リクルート進学総研(2021)。「コロナウイルス流行による進路選択行動影響調査」<https://souken.shingakunet.com/higher/2021/07/post-9503-1.html>(2023年4月23日)。
- 寺下榮・村松毅(2009)。「東海・北陸地区国立大学-入試広報の取組-エリア別志願者の受験行動に関する調査」『大学入試研究ジャーナル』19, 145 - 150.
- 臨時教育審議会(1985)。「教育改革に関する答申-臨時教育審議会第一次~第四次(最終)答申-」大蔵省印刷局。
- 山田恭子・田中光・浦崎直光(2022)。「オンライン型大学説明会と対面型大学説明会のアンケート結果に基づく特徴の比較」『大学入試研究ジャーナル』32, 258 - 264.